

LGT上場プライベート・ エクイティ戦略ファンド

追加型投信／内外／株式

日経新聞掲載名：L上場PE戦

2022年8月5日から2023年8月24日まで

第 1 期 決算日：2023年8月24日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、未上場企業の株式(プライベート・エクイティ)等に投資を行う運用会社の上場株式等に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	11,578円
純資産総額(期末)	4,222百万円
騰落率(当期)	+15.8%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

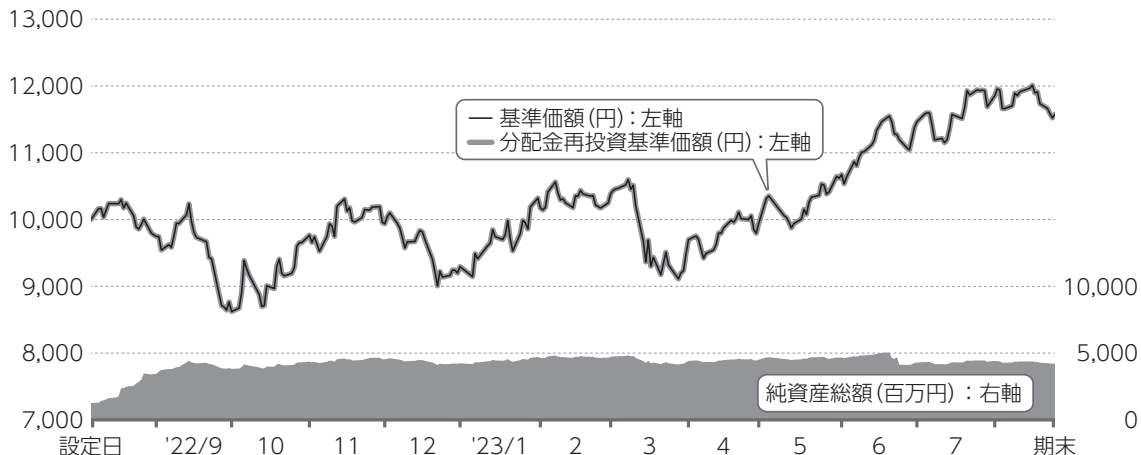
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年8月5日から2023年8月24日まで)

基準価額等の推移



設定日	10,000円
期末	11,578円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+15.8% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年8月5日から2023年8月24日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として世界の未上場企業の株式(プライベート・エクイティ)等に投資を行う運用会社の株式および投資信託証券等に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指しました。

外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- 最終投資先企業の好調な業績動向等により、ポートフォリオ組入れの「上場運用会社」と「上場投資会社」の株価が上昇したこと
- 期を通じては、米ドル高・円安となったこと

1万口当たりの費用明細 (2022年8月5日から2023年8月24日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	211円	2.065%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,196円です。
(投信会社)	(130)	(1.276)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(77)	(0.754)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.035)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	34	0.334	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(24)	(0.234)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(10)	(0.099)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	4	0.040	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.028)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.007)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.005)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	249	2.438	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

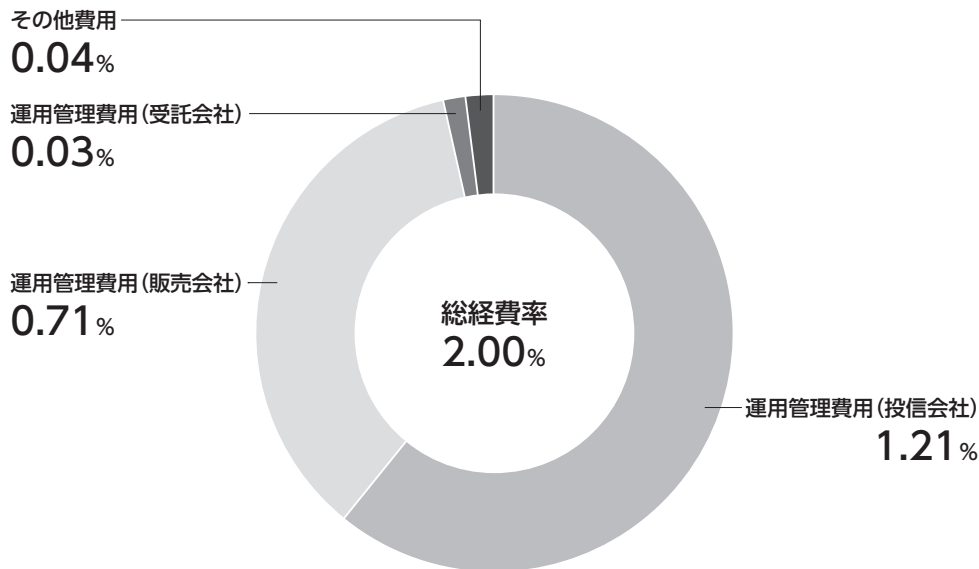
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

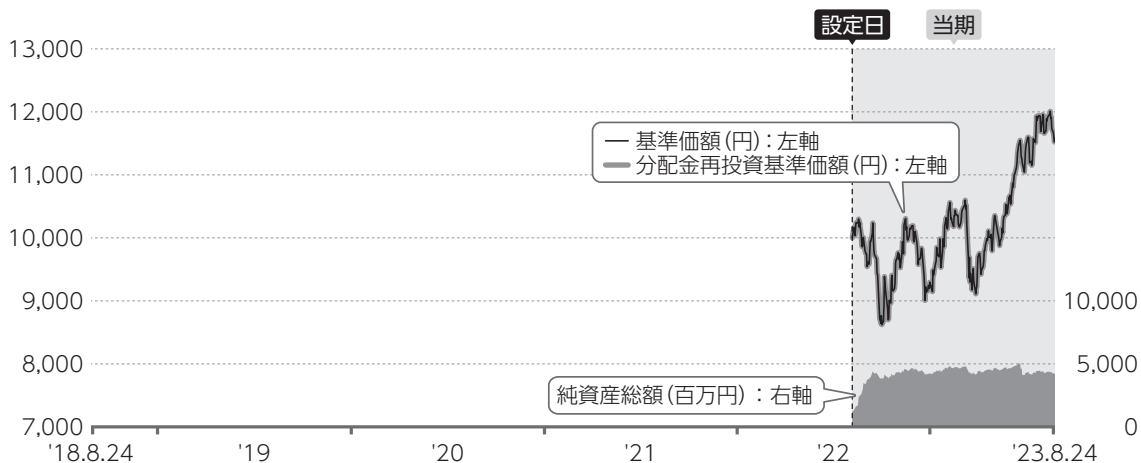
※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.00%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年8月24日から2023年8月24日まで)

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日(2022年8月5日)以降の情報を記載しています。

最近5年間の推移



		2022. 8. 5 設定日	2023. 8. 24 決算日
基準価額	(円)	10,000	11,578
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	15.8
純資産総額	(百万円)	1,262	4,222

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2022年8月5日から2023年8月24日まで)

上場プライベート・エクイティ市場は下落しました。為替市場では、米ドル高・円安となりました。

上場プライベート・エクイティ市場

上場プライベート・エクイティ市場は下落しました。

期初より、欧米の主要中銀による利上げ長期化観測や、欧州のエネルギー問題への懸念などから景気後退懸念が強まりグローバル株式市場が下落する中、上場プライベート・エクイティ市場も軟調に推移しました。その後、欧州のエネルギー問題に対する懸念後退、FRB(米連邦準備制度理事会)の金融引き締め長期化観測の後退、年明け後の中国のゼロコロナ政策の終了等によりグローバル景気に対する安心感が広がったこと等が好材料となり、上場プライベート・エクイティ市場は上昇しました。

2023年2月、FRBは利上げ幅を0.25%に縮小しましたが、根強いインフレ圧力やFRB高官によるタカ派(インフレ抑制を重視する立場)的コメント等もあり、材料が拮抗する中で一進一退の展開となりました。

3月、米国の地方銀行の破綻やクレディ・スイスの経営問題等により金融システム全体への不安が高まり、株式市場が下落する中、上場プライベート・エクイティ市場も下落し

ました。しかし、その後FRBを含む各国金融当局が金融不安解消に向け対応策を迅速に打ち出したこと等から、変動性を伴いながらも上昇に転じました。

6月、米債務上限問題を巡る不透明感や、欧州の主要中銀が利上げ継続姿勢を示唆したこと等が嫌気され株式市場が軟調に推移する中、上場プライベート・エクイティ市場も下落しました。その後、米債務上限問題の解決、概ね好調な米経済指標の発表に加え、FRBによる利上げも終盤に差し掛かりつつあるとの見方から金融引き締めに対する警戒感が後退しました。そうした中、グローバル景気に対する期待感がサポート要因となり、上場プライベート・エクイティ市場は上昇に転じましたが、通期では下落しました。

為替市場

米ドル/円は、米ドル高・円安となりました。

期初より、FRBによる利上げ長期化観測から日米金利差の拡大が意識され、米ドル高・円安が進行しました。12月、日銀による長期金利(10年国債利回り)の許容変動幅の拡

大や金融緩和修正観測等から日米金利差の縮小観測が広がり、米ドル安・円高が進みました。

2月には、予想以上に強い米経済指標によりFRBの早期の利上げ停止観測が後退、米長期金利が上昇したことに加え、日銀が金融緩和政策を継続する意向を示したこと等から、米ドル高・円安の展開となりました。

3月、欧米の金融不安等により一時、米ドル安・円高が進行しました。しかし4月以降は、

FRBをはじめ欧米の主要中央銀行がタカ派姿勢を強める中、金融緩和を続ける日銀との方向性の違いから円の独歩安の展開となり、米ドル高・円安が進行しました。

期末にかけては、FRBの利上げが最終局面にあるとの見方が広がったこと等から一時、米ドルが対円で下落したものの、インフレ抑制に向けたFRBの引き締め姿勢の継続が米ドルのサポート要因となり、米ドル高・円安基調で推移しました。

ポートフォリオについて(2022年8月5日から2023年8月24日まで)

当ファンド

期を通じて、「上場プライベート・エクイティ戦略マザーファンド」を高位に組み入れました。

上場プライベート・エクイティ戦略マザーファンド

運用ポートフォリオの投資形態別では、最終投資先企業の好調な業績動向等により、「上場運用会社」と「上場投資会社」の株価が上昇し、パフォーマンスに貢献しました。

期中、好業績等により株価が上昇したTPG(上場運用会社)、アフィリエーテッド・マネジャーズ・グループ(上場運用会社)を全売却し利益を確定した他、発表された企業行動が株主の利益にならないと判断したアウ

レリス・エクイティ・オポチュニティーズ(上場投資会社)、将来の事業成長に対する相対的な魅力度が低下したと判断したメルローズ(上場投資会社)等4銘柄を全売却しました。

一方、期の途中では、プライベート市場に焦点を当てた資産運用ビジネスを別の事業体として分離独立したブルックフィールド・コーポレーション(上場投資会社)、プライベート・エクイティの投資先企業に変動金利ローンを提供するブラックストーン・セキュアード・レンディング(上場ファンド)、強力な実績と差別化された投資アプローチを持つ運用マネージャーによって運用されているブルックフィールド・ビジネス・パートナーズ(上場ファンド)等3銘柄を新規に組み入れました。

ベンチマークとの差異について(2022年8月5日から2023年8月24日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2022年8月5日から2023年8月24日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第1期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,577

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、主要投資対象である「上場プライベート・エクイティ戦略マザーファンド」を高位に保ちます。

上場プライベート・エクイティ戦略マザーファンド

2023年の株式市場は、金利の動向や中国経済等の影響を受けるとみられますが、合併買収は2022年に比べて成立しやすくなって

いるとみられます。また、上場プライベート・エクイティ銘柄の最終投資先企業の新規株式公開は、2022年以降は限定的でしたが、2023年10 - 12月期には再開される可能性があるかとみています。

当ファンドは引き続き、バイアウト(※)の投資スタイルを中心とする上場プライベート・エクイティ銘柄を選好します。最終投資先企業の経営改善に加え、合併買収や新規株式公開を通じた売却等により、NAV(純資産価値)の拡大が見込まれます。

また、保険会社を買収し、長期にわたる保

除料収入や資産運用により、市場環境に大きく左右されにくい成長を目指す上場運用会社にも着目しています。上場プライベート・エクイティ市場のような変動の大きい市場では、ファンダメンタルズ(基礎的条件)要因だけではなく、市場価格が企業の資産価値等に対して適正かを見極めることが大切になります。

当ファンドでは、そのような市場評価とのズレを見極める確かなプロセスを経ることで、ポートフォリオのリターン向上を目指します。

※バイアウト：投資先企業の全株式または過半数の株式を取得することにより、経営に深く関与し、企業価値の向上を図る投資スタイル。

3 お知らせ

約款変更について

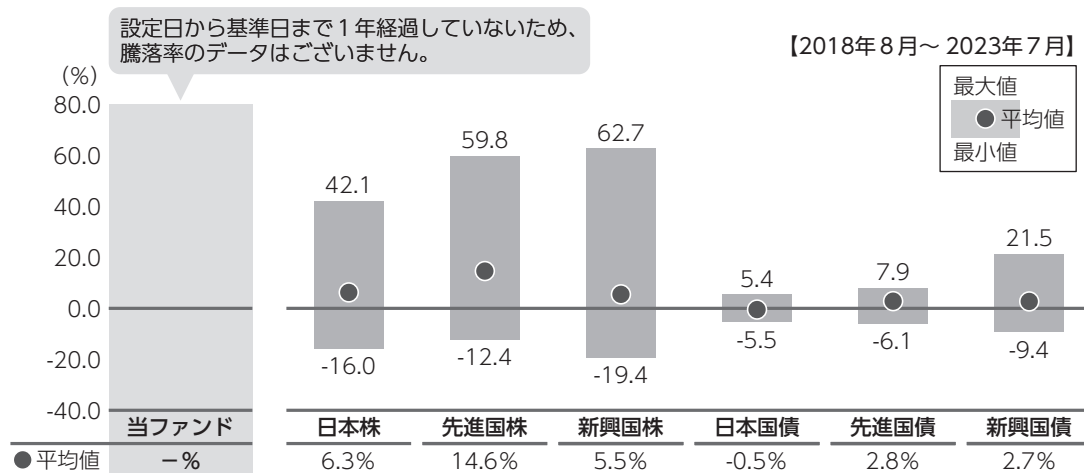
- 当ファンドが投資対象とするマザーファンドの受託銀行名を「三井住友信託銀行株式会社」から「株式会社SMB C信託銀行」に訂正するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2023年2月24日)

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2022年8月5日から2032年8月24日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、未上場企業の株式(プライベート・エクイティ)等に投資を行う運用会社の上場株式等に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 上場プライベート・エクイティ戦略マザーファンド 世界の取引所に上場している株式等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■世界の未上場企業の株式等へ投資を行う、上場投資会社や上場運用会社の株式および上場投資信託証券等へ投資します。 ■実質的な運用は、プライベート・エクイティ投資(PE投資)に精通したLGTキャピタル・パートナーズ・リミテッドが行います。 ■マザーファンドの運用の指図に関する権限の一部を、LGTキャピタル・パートナーズ・リミテッドに委託します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 上場プライベート・エクイティ戦略マザーファンド <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年8月24日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

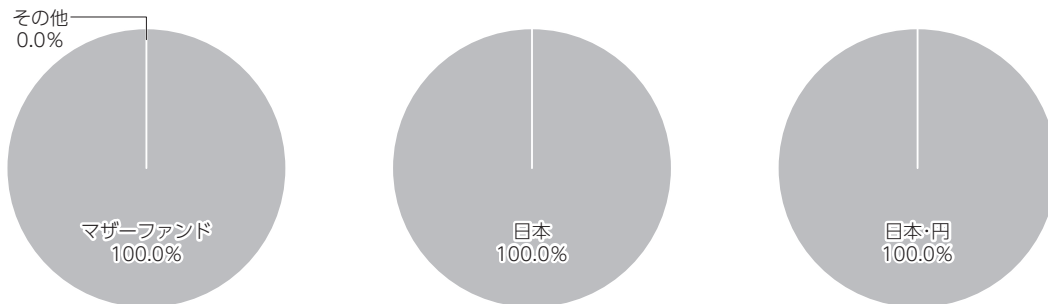
当ファンドの組入資産の内容 (2023年8月24日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
上場プライベート・エクイティ戦略マザーファンド	100.0%
コールローン等、その他	0.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第1期末 2023年8月24日
純資産総額	(円)	4,222,403,558
受益権総口数	(口)	3,646,959,312
1万口当たり基準価額	(円)	11,578

※当期における、追加設定元本額は3,549,488,820円、解約元本額は1,165,498,548円です。

組入上位ファンドの概要

上場プライベート・エクイティ戦略マザーファンド(2022年8月5日から2023年8月24日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位:円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式) (投資信託証券)	34	(24) (10)
その他費用	(保管費用) (その他)	3	(3) (0)
合計		38	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

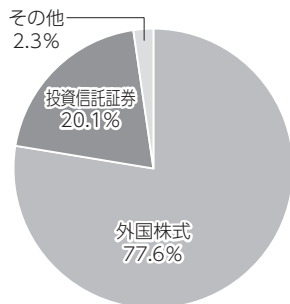
(基準日: 2023年8月24日)

銘柄名	業種	組入比率
1 3I GROUP PLC	金融サービス	8.9%
2 KKR & CO INC	金融サービス	7.6%
3 ONEX CORPORATION	金融サービス	7.4%
4 INTERMEDIATE CAPITAL GROUP	金融サービス	7.1%
5 CARLYLE GROUP INC/THE	金融サービス	6.9%
6 APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	金融サービス	6.3%
7 PANTHEON INTERNATIONAL PLC	金融サービス	6.1%
8 HGCAPITAL TRUST PLC	金融サービス	6.0%
9 HARBOURVEST GLOBAL PRIVA	金融サービス	5.9%
10 BLACKSTONE INC	金融サービス	5.1%
全銘柄数	23銘柄	

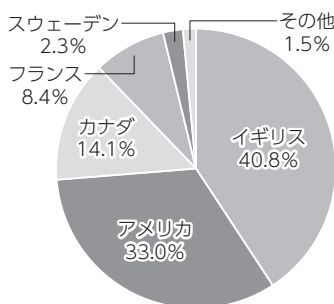
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

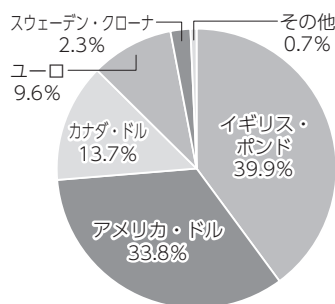
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年8月24日現在です。